

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名
 (氏名) 児玉 正之
 (氏名) 郷 英延
 TEL 03-5424-0101

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	789,023	△5.5	40,487	791.9	23,183	304.0
21年3月期第3四半期	835,067	—	4,539	—	5,738	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	31.57	31.56
21年3月期第3四半期	7.81	7.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,826,216	339,908	12.0	462.61
21年3月期	2,804,162	266,868	9.5	363.24

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 339,612百万円 21年3月期 266,670百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△4.2	31,000	—	16,000	—	21.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 756,201,411株 21年3月期 756,201,411株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 22,082,431株 21年3月期 22,067,931株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 734,134,833株 21年3月期第3四半期 734,377,155株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

目 次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報	4
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記（該当なし）	10
6. その他の情報	
第3四半期連結累計期間 損益状況の対前期比較（連結）	11
種目別保険料・保険金（連結）	12
有価証券関係（連結）	13
デリバティブ取引関係（連結）	14
第3四半期累計期間 損益状況の対前期比較（個別）	15
種目別保険料・保険金（個別）	16
ソルベンシー・マージン比率（個別）	17
証券化商品等への投資状況	18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響が続いており、大規模な景気対策の実施により景気は持ち直しつつあるものの、急激な円高や緩やかなデフレーションが続くなど不安定な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは最優の品質と高い収益性の実現により、あらゆるステークホルダーからの支持を基軸にして、着実に成長し続ける保険グループを目指して事業展開を進めてまいりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険市場を取り巻く環境につきましては、人口減少と高齢化の同時進行に加え、自動車販売の低迷、住宅着工件数の大幅な減少等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、募集品質の向上に向けた活動として、お客様への丁寧な保険提案活動を前期より実践してまいりました。これにより、とりわけ自動車保険において、お客様にご継続いただいた契約件数が堅調に推移するなど、代理店・扱者と協同で取り組む募集品質の改善活動が定着しつつあります。また、平成21年10月より割引の拡充・廃止や年齢条件体系の簡素化をはじめとしたお客様にとってわかりやすい自動車保険への商品改定を実施することとし、この改定に向けた代理店・扱者研修を6月より順次展開するなど、募集品質の更なる向上に取り組んでおります。なお、当社は、平成21年4月に公表した「I O I 環境宣言」に基づき、商品・サービスを通じた環境貢献を行っております。具体的には、トヨタ自動車株式会社が平成21年5月に発売したハイブリッド車「プリウス（型式：ZVW30）」を対象に車両保険料の15%割引を適用する商品を提供するなど、環境保全に取り組むお客様への積極的な支援を行っております。

一方、海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体になって、「F & I 事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。

この結果、当セグメントにおける正味収入保険料は6,116億円と前第3四半期連結累計期間に比べ3.3%の減収となり、経常収益は7,596億円、経常利益は384億円となりました。

② 生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障商品『ジャストワンW』の販売が引き続き好調なことに加え、平成21年6月には女性の幅広いニーズに対応し、充実した医療保障を総合的に提供する「無解約返戻金女性総合医療特約」と「積立利率変動型終身保険」を組み合わせた『ルナメディカル』を発売しております。

なお、同社では、『ルナメディカル』が、がんや女性固有の病気に対して手厚く保障する特色を持っていることから、本保険の新規のご契約件数に応じた金額を、NPO法人「キャンサーリボンズ」に寄付することで、「がん治療中の女性が自分らしさを保つための美容サポート」活動を支援しております。

一方、海外におきましては、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

この結果、当セグメントにおける生命保険料は579億円と前第3四半期連結累計期間に比べ7.7%の増収となり、経常収益は649億円、経常利益は20億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は7,890億円と前第3四半期連結累計期間に比べ460億円、5.5%の減少となりました。また、経常利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ359億円、791.9%増加し、404億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等合計及び少数株主利益を加減した四半期純利益は231億円と前第3四半期連結累計期間に比べ174億円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2兆8,262億円と前連結会計年度末に比べ220億円の増加となりました。また、純資産は3,399億円となり、この結果、自己資本比率は12.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、通期で経常収益1兆300億円、経常利益310億円、当期純利益160億円の見通しであり、平成21年11月6日に公表した連結業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	185,561	175,202
買現先勘定	5,199	3,298
買入金銭債権	15,242	19,535
金銭の信託	5,253	6,718
有価証券	1,724,934	1,642,053
貸付金	344,822	360,819
有形固定資産	149,867	150,333
無形固定資産	8,858	9,045
その他資産	234,395	240,800
繰延税金資産	151,103	195,635
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,021	△2,280
資産の部合計	2,826,216	2,804,162
負債の部		
保険契約準備金	2,354,251	2,368,818
支払備金	305,532	313,809
責任準備金等	2,048,718	2,055,008
その他負債	104,881	138,870
退職給付引当金	21,140	20,111
役員退職慰労引当金	67	51
賞与引当金	222	4,712
特別法上の準備金	2,744	1,729
価格変動準備金	2,744	1,729
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,486,308	2,537,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,097	44,092
利益剰余金	183,237	167,394
自己株式	△7,955	△7,946
株主資本合計	319,384	303,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,830	△33,506
為替換算調整勘定	△3,602	△3,368
評価・換算差額等合計	20,227	△36,875
新株予約権	176	104
少数株主持分	119	93
純資産の部合計	339,908	266,868
負債及び純資産の部合計	2,826,216	2,804,162

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	835,067	789,023
保険引受収益	756,437	738,373
(うち正味収入保険料)	632,493	611,603
(うち収入積立保険料)	41,685	37,789
(うち積立保険料等運用益)	16,421	14,492
(うち生命保険料)	53,705	57,853
(うち支払備金戻入額)	11,681	8,735
(うち責任準備金等戻入額)	—	6,548
資産運用収益	76,452	47,448
(うち利息及び配当金収入)	40,945	44,263
(うち金銭の信託運用益)	285	663
(うち売買目的有価証券運用益)	36	—
(うち有価証券売却益)	51,519	8,122
(うち金融派生商品収益)	—	7,715
(うち積立保険料等運用益振替)	△16,421	△14,492
その他経常収益	2,177	3,202
経常費用	830,528	748,536
保険引受費用	638,132	616,899
(うち正味支払保険金)	375,733	372,742
(うち損害調査費)	28,636	35,735
(うち諸手数料及び集金費)	120,945	116,938
(うち満期戻金)	72,857	76,292
(うち生命保険金等)	9,396	12,211
(うち責任準備金等繰入額)	26,325	—
資産運用費用	73,852	9,320
(うち売買目的有価証券運用損)	—	3
(うち有価証券売却損)	12,059	2,006
(うち有価証券評価損)	35,774	5,627
(うち金融派生商品費用)	8,672	—
営業費及び一般管理費	118,023	121,757
その他経常費用	520	557
(うち支払利息)	39	39
経常利益	4,539	40,487
特別利益	6,725	1,306
特別法上の準備金戻入額	6,199	—
価格変動準備金戻入額	6,199	—
その他	526	1,306
特別損失	782	5,372
特別法上の準備金繰入額	—	1,014
価格変動準備金繰入額	—	1,014
その他	782	4,357
税金等調整前四半期純利益	10,482	36,421
法人税及び住民税等	3,965	1,050
法人税等調整額	849	12,162
法人税等合計	—	13,212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△70	24
四半期純利益	5,738	23,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,482	36,421
減価償却費	8,895	8,697
減損損失	320	560
支払備金の増減額 (△は減少)	△11,681	△8,735
責任準備金等の増減額 (△は減少)	26,325	△6,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△484	△273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	941	1,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,419	△4,490
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△6,199	1,014
利息及び配当金収入	△40,945	△44,263
有価証券関係損益 (△は益)	△3,661	△390
支払利息	39	39
為替差損益 (△は益)	3,011	△933
有形固定資産関係損益 (△は益)	△63	4
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	4,632	9,412
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△28,311	△11,649
その他	6,631	△8,204
小計	△35,673	△28,291
利息及び配当金の受取額	38,630	42,028
利息の支払額	△38	△39
法人税等の支払額	5,116	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035	12,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,638	△5,283
買入金銭債権の取得による支出	△11	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,158	4,510
金銭の信託の増加による支出	△7,329	△2,301
金銭の信託の減少による収入	2,300	4,300
有価証券の取得による支出	△514,109	△350,931
有価証券の売却・償還による収入	547,515	347,779
貸付けによる支出	△70,602	△46,290
貸付金の回収による収入	60,961	62,284
その他	△4,034	△5,582
資産運用活動計	20,210	8,485
営業活動及び資産運用活動計	28,246	20,931
有形固定資産の取得による支出	△6,863	△7,114
有形固定資産の売却による収入	1,595	362
その他	△2,752	△1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,190	583

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	28	0
自己株式の取得による支出	△164	△17
配当金の支払額	△7,344	△7,341
その他	△275	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,755	△7,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,905	618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,564	5,846
現金及び現金同等物の期首残高	127,841	163,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,406	169,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益	784,266	59,813	844,080	△ 9,012	835,067
経常利益	3,205	1,334	4,539	△ 0	4,539

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益	759,613	64,942	824,556	△ 35,532	789,023
経常利益	38,415	2,071	40,487	0	40,487

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

第3四半期連結累計期間 損益状況の対前期比較 (連結)

(単位：百万円)

期 別		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	比較増減	増減率 (%)
科 目		〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年12月31日〕	〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成21年12月31日〕		
経常	保 険 引 受 収 益 ①	756,437	738,373	△18,064	△ 2.4
	(うち正味収入保険料) ②	(632,493)	(611,603)	(△20,889)	(△ 3.3)
	(うち収入積立保険料) ③	(41,685)	(37,789)	(△ 3,896)	(△ 9.3)
	(うち生命保険料) ④	(53,705)	(57,853)	(4,147)	(7.7)
	(うち支払備金戻入額) ⑤	(11,681)	(8,735)	(△ 2,946)	(△ 25.2)
	(うち責任準備金等戻入額) ⑥	(—)	(6,548)	(6,548)	(—)
	保 険 引 受 費 用 ⑦	638,132	616,899	△21,232	△ 3.3
	(うち正味支払保険金) ⑧	(375,733)	(372,742)	(△ 2,991)	(△ 0.8)
	(うち損害調査費) ⑨	(28,636)	(35,735)	(7,099)	(24.8)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑩	(120,945)	(116,938)	(△ 4,007)	(△ 3.3)
	(うち満期返戻金) ⑪	(72,857)	(76,292)	(3,434)	(4.7)
	(うち生命保険金等) ⑫	(9,396)	(12,211)	(2,815)	(30.0)
	(うち責任準備金等繰入額) ⑬	(26,325)	(—)	(△26,325)	(△100.0)
損	資 産 運 用 収 益 ⑭	76,452	47,448	△29,004	△ 37.9
	(うち利息及び配当金収入) ⑮	(40,945)	(44,263)	(3,317)	(8.1)
	(うち有価証券売却益) ⑯	(51,519)	(8,122)	(△43,397)	(△ 84.2)
	(うち金融派生商品収益) ⑰	(—)	(7,715)	(7,715)	(—)
	資 産 運 用 費 用 ⑱	73,852	9,320	△64,531	△ 87.4
	(うち有価証券売却損) ⑲	(12,059)	(2,006)	(△10,052)	(△ 83.4)
	(うち有価証券評価損) ⑳	(35,774)	(5,627)	(△30,146)	(△ 84.3)
(うち金融派生商品費用) ㉑	(8,672)	(—)	(△ 8,672)	(△100.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉒	118,023	121,757	3,734	3.2
	そ の 他 経 常 損 益 ㉓	1,657	2,644	987	59.6
	経 常 利 益 ㉔	4,539	40,487	35,947	791.9
特別損益	特 別 利 益 ㉕	6,725	1,306	△ 5,419	△ 80.6
	特 別 損 失 ㉖	782	5,372	4,589	586.6
	特 別 損 益 ㉗	5,943	△ 4,066	△10,009	△168.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 ㉘	10,482	36,421	25,938	247.4	
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉙	3,965	1,050	△ 2,914	△ 73.5	
法 人 税 等 調 整 額 ㉚	849	12,162	11,312	—	
法 人 税 等 合 計 ㉛	4,815	13,212	8,397	174.4	
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失) ㉜	△ 70	24	95	—	
四 半 期 純 利 益 ㉝	5,738	23,183	17,445	304.0	

種目別保険料・保険金（連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

（単位：百万円）

種目	期別	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
			%	%		%	%
火災		103,658	14.8	2.3	103,992	15.4	0.3
海上		4,053	0.6	△ 0.1	3,176	0.5	△ 21.6
傷害		66,459	9.5	△ 7.2	62,712	9.3	△ 5.6
自動車		362,342	51.7	△ 1.5	356,935	52.8	△ 1.5
自動車損害賠償責任		103,359	14.7	△ 19.8	92,379	13.6	△ 10.6
その他		61,030	8.7	0.1	57,052	8.4	△ 6.5
合計		700,904	100.0	△ 4.6	676,249	100.0	△ 3.5
(うち収入積立保険料)		(41,685)	(5.9)	(△ 10.2)	(37,789)	(5.6)	(△ 9.3)

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目	期別	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
			%	%		%	%
火災		75,639	12.0	2.0	75,300	12.3	△ 0.4
海上		4,277	0.7	△ 8.0	2,605	0.4	△ 39.1
傷害		34,919	5.5	△ 5.3	34,258	5.6	△ 1.9
自動車		365,463	57.8	△ 1.2	361,644	59.1	△ 1.0
自動車損害賠償責任		93,309	14.7	△ 17.3	81,944	13.4	△ 12.2
その他		58,886	9.3	△ 0.7	55,852	9.2	△ 5.2
合計		632,495	100.0	△ 3.8	611,606	100.0	△ 3.3

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目	期別	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		
		金額	構成比	増加率	金額	構成比	増加率
			%	%		%	%
火災		25,017	6.7	△ 1.4	27,351	7.3	9.3
海上		1,837	0.5	△ 36.7	1,552	0.4	△ 15.5
傷害		16,281	4.3	8.9	16,437	4.4	1.0
自動車		215,766	57.4	0.9	218,008	58.5	1.0
自動車損害賠償責任		76,126	20.3	1.0	74,368	20.0	△ 2.3
その他		40,704	10.8	2.4	35,024	9.4	△ 14.0
合計		375,733	100.0	1.0	372,742	100.0	△ 0.8

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	298,421	309,125	10,704	299,974	309,108	9,133
外 国 証 券	3,064	3,208	144	3,253	3,497	244
合 計	301,486	312,334	10,848	303,227	312,605	9,377

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取 得 原 価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	563,600	577,309	13,709	610,967	618,938	7,971
株 式	259,682	312,973	53,290	269,329	269,305	△ 23
外 国 証 券	430,211	404,672	△ 25,538	349,833	309,365	△ 40,468
そ の 他	92,570	88,718	△ 3,852	136,422	116,720	△ 19,701
合 計	1,346,064	1,383,674	37,609	1,366,552	1,314,330	△ 52,221

(注)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. その他有価証券の減損

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>当社及びあいおい生命保険株式会社において、その他有価証券について5,627百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>当社において、その他有価証券について62,461百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

デリバティブ取引関係 (連結)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	16,454	16,519	△ 64	—	—	—
	買建	33,388	34,511	1,122	45,622	46,555	933
金利	金利スワップ取引	2,500	125	125	3,500	156	156
その他	クレジットデリバティブ取引						
	売建	73,229	△ 17,191	△ 17,191	85,811	△ 31,435	△ 31,435
合計		—	—	△ 16,008	—	—	△ 30,345

第3四半期累計期間 損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目		期 別		比較増減	増減率 (%)	
		前第3四半期累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日〕			
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		681,407	658,436	△22,970	△ 3.4	
(元受正味保険料) ②		(639,721)	(620,647)	(△19,074)	(△ 3.0)	
経	保 険 引 受 収 益 ③	698,705	704,000	5,295	0.8	
	(うち正味収入保険料) ④	(617,180)	(597,954)	(△19,225)	(△ 3.1)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	(41,685)	(37,789)	(△ 3,896)	(△ 9.3)	
	(うち支払備金戻入額) ⑥	(12,011)	(9,964)	(△ 2,047)	(△ 17.0)	
	(うち責任準備金戻入額) ⑦	(11,045)	(42,571)	(31,526)	(285.4)	
	保 険 引 受 費 用 ⑧	581,880	585,149	3,269	0.6	
	(うち正味支払保険金) ⑨	(366,706)	(364,586)	(△ 2,120)	(△ 0.6)	
	(うち損害調査費) ⑩	(27,912)	(35,144)	(7,232)	(25.9)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(110,174)	(106,288)	(△ 3,886)	(△ 3.5)	
	(うち満期返戻金) ⑫	(72,857)	(76,292)	(3,434)	(4.7)	
	常	資 産 運 用 収 益 ⑬	70,167	40,235	△29,931	△ 42.7
		(うち利息及び配当金収入) ⑭	(34,720)	(37,840)	(3,120)	(9.0)
(うち有価証券売却益) ⑮		(51,498)	(7,601)	(△43,896)	(△ 85.2)	
(うち金融派生商品収益) ⑯		(—)	(7,714)	(7,714)	(—)	
資 産 運 用 費 用 ⑰		73,217	8,731	△64,485	△ 88.1	
損		(うち有価証券売却損) ⑱	(11,814)	(1,530)	(△10,284)	(△ 87.0)
	(うち有価証券評価損) ⑲	(35,738)	(5,514)	(△30,223)	(△ 84.6)	
	(うち金融派生商品費用) ⑳	(8,672)	(—)	(△ 8,672)	(△100.0)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑	108,259	111,756	3,497	3.2	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉒	(101,971)	(106,011)	(4,040)	(4.0)		
益	そ の 他 経 常 損 益 ㉓	1,774	2,097	323	18.2	
	経 常 利 益 ㉔	7,290	40,695	33,405	458.2	
	(保険引受利益) ㉕	(13,262)	(11,884)	(△ 1,378)	(△ 10.4)	
特別損益	特 別 利 益 ㉖	6,783	256	△ 6,527	△ 96.2	
	特 別 損 失 ㉗	2,587	4,890	2,303	89.0	
	特 別 損 益 ㉘	4,195	△ 4,634	△ 8,830	△210.5	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 ㉙		11,485	36,060	24,575	214.0	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚		3,742	211	△ 3,530	△ 94.3	
法 人 税 等 調 整 額 ㉛		371	12,146	11,775	—	
法 人 税 等 合 計 ㉜		4,113	12,357	8,244	200.4	
四 半 期 純 利 益 ㉝		7,372	23,703	16,330	221.5	
諸比率	正 味 損 害 率 ㉞	63.9 %	66.8 %			
	正 味 事 業 費 率 ㉟	34.4	35.5			

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100

3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

4. 本表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成した個別の四半期損益計算書の要約を記載したものです。個別の四半期損益計算書は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

種目別保険料・保険金（個別）

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

種目	期別	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		90,946	14.2%	3.5%	91,251	14.7%	0.3%
海上		4,053	0.6%	△0.1%	2,663	0.4%	△34.3%
傷害		37,583	5.9%	△3.5%	36,840	6.0%	△2.0%
自動車		346,634	54.2%	△1.5%	343,368	55.3%	△0.9%
自動車損害賠償責任		103,359	16.2%	△19.8%	92,379	14.9%	△10.6%
その他		57,143	8.9%	1.8%	54,143	8.7%	△5.3%
合計		639,721	100.0%	△4.2%	620,647	100.0%	△3.0%
(含む収入積立保険料)		(681,407)		(△4.6%)	(658,436)		(△3.4%)

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目	期別	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		75,615	12.2%	2.1%	75,145	12.6%	△0.6%
海上		4,294	0.7%	△7.6%	2,603	0.4%	△39.4%
傷害		34,912	5.7%	△5.3%	34,155	5.7%	△2.2%
自動車		352,529	57.1%	△1.2%	350,468	58.6%	△0.6%
自動車損害賠償責任		93,309	15.1%	△17.3%	81,944	13.7%	△12.2%
その他		56,518	9.2%	△0.3%	53,636	9.0%	△5.1%
合計		617,180	100.0%	△3.8%	597,954	100.0%	△3.1%

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目	期別	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		
		金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率
火災		24,973	△0.3%	34.6%	27,288	9.3%	38.7%
海上		1,839	△36.5%	44.6%	1,518	△17.5%	60.7%
傷害		16,279	8.9%	50.3%	16,369	0.5%	52.5%
自動車		207,270	1.5%	63.5%	210,472	1.5%	66.4%
自動車損害賠償責任		76,126	1.0%	88.5%	74,368	△2.3%	99.1%
その他		40,216	2.7%	75.2%	34,569	△14.0%	69.1%
合計		366,706	1.4%	63.9%	364,586	△0.6%	66.8%

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	723,294	625,050
資本金又は基金等	337,675	319,409
価格変動準備金	2,212	1,262
危険準備金	517	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	273,112	282,361
一般貸倒引当金	390	390
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90% (△は100%)	30,957	△ 54,810
土地の含み損益の85%	10,095	14,529
控除項目	27,004	24,250
その他	95,338	85,639
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	178,919	173,420
一般保険リスク(R_1)	45,969	45,991
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—
予定利率リスク(R_3)	2,352	2,385
資産運用リスク(R_4)	83,307	77,619
経営管理リスク(R_5)	4,183	4,061
巨大災害リスク(R_6)	77,520	77,076
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	808.5%	720.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの一部を当事業年度中間期末と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤(経営管理リスク)以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成21年12月末で有価証券 319億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 732億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成21年12月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
証券化商品合計	319	△ 65	312	△ 56	△ 6	9	△ 3

内訳は次のとおりとなります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりとなります。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
特別目的事業体関連計	1	△ 2	1	△ 3	△ 0	△ 0	△ 2
ABCP	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	1	△ 2	1	△ 3	△ 0	△ 0	△ 2
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、約45%がAAA格、約65%がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で60%以上を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約60%、欧州が約35%などであり、担保資産の平均残存期間は3.4年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
債務担保証券計	2	△ 2	8	2	5	5	△ 1
ローン担保証券(CLO)(注)	2	△ 2	8	2	5	5	△ 1
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-

(注) 海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く証券化商品等への投資状況は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
その他の証券化商品計	315	△ 61	303	△ 56	△ 12	4	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	33	△ 4	33	△ 4	△ 0	0	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	198	△ 40	201	△ 36	2	3	-
その他の資産担保証券(ABS等)	83	△ 15	68	△ 14	△ 14	0	-

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計 期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
その他の証券化商品計	79	△ 1	64	△ 0	△ 14	0	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	79	△ 1	64	△ 0	△ 14	0	-

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成21年12月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成21年12月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っております。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当第3四半期累計 期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
クレジットデリバティブ計	732	△ 125	△ 171	142	560	16	76
ABS-CDO (注1)	167	△ 80	△ 165	78	1	△ 2	※ 12
企業-CDO (注2)	350	-	△ 5	53	344	53	53
その他	215	△ 45	△ 0	10	214	△ 34	10
					為替ヘッジ損益(為替予約)		※ △ 12
					サブプライム関連損益(※計)		△ 0

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当第3四半期累計 期間の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
クレジットデリバティブ計	167	△ 80	△ 165	78	1	△ 2	12
ABS-CDO	167	△ 80	△ 165	78	1	△ 2	12
企業-CDO	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当第3四半期累計期間における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△0億円となります。

サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やトランシェ内容などの状況から、全てCC格以下となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が約40%を占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権などを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAAA格となっております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、全て国内企業向け債権となっております。

3. その他の状況(平成21年12月末)

当社は、レバレッジド・ファイナンスは行っておりませんが、また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、平成21年12月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有しておりません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、平成20年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。

2009年度 第3四半期決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	P1
2. 種目別受再保険料・保険金	P1
3. 正味事業費内訳	P2
4. 異常危険準備金	P2
5. 総資産・運用資産	P2
6. 資産運用損益	P3
7. 有価証券関係	P3

2010年2月12日
あいおい損害保険株式会社

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 第3四半期		2009年度 第3四半期	
	増収率		増収率	
火災	90,946	3.5	91,251	0.3
海上	4,053	△ 0.1	2,663	△ 34.3
傷害	37,583	△ 3.5	36,840	△ 2.0
自動車	346,634	△ 1.5	343,368	△ 0.9
自動車損害賠償責任	103,359	△ 19.8	92,379	△ 10.6
その他	57,143	1.8	54,143	△ 5.3
合計	639,721	△ 4.2	620,647	△ 3.0

2008年度	増収率
122,262	4.1
5,006	△ 9.8
49,511	△ 2.1
458,827	△ 1.7
132,713	△ 15.8
75,906	2.7
844,227	△ 3.2

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 第3四半期		2009年度 第3四半期	
	増収率		増収率	
火災	75,615	2.1	75,145	△ 0.6
海上	4,294	△ 7.6	2,603	△ 39.4
傷害	34,912	△ 5.3	34,155	△ 2.2
自動車	352,529	△ 1.2	350,468	△ 0.6
自動車損害賠償責任	93,309	△ 17.3	81,944	△ 12.2
その他	56,518	△ 0.3	53,636	△ 5.1
合計	617,180	△ 3.8	597,954	△ 3.1

2008年度	増収率
102,746	2.4
5,589	△ 13.2
46,015	△ 3.9
466,823	△ 1.3
119,731	△ 19.9
75,787	1.2
816,693	△ 4.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2008年度 第3四半期			2009年度 第3四半期		
	正味損害率	増減		正味損害率	増減	
火災	24,973	34.6	△ 0.5	27,288	38.7	4.1
海上	1,839	44.6	△ 19.9	1,518	60.7	16.1
傷害	16,279	50.3	6.1	16,369	52.5	2.2
自動車	207,270	63.5	1.8	210,472	66.4	2.9
自動車損害賠償責任	76,126	88.5	15.8	74,368	99.1	10.6
その他	40,216	75.2	2.7	34,569	69.1	△ 6.1
合計	366,706	63.9	3.4	364,586	66.8	2.9

2008年度	正味損害率	増減
35,102	35.9	△ 1.4
3,446	64.3	6.6
21,466	50.0	4.3
279,434	64.8	1.5
100,283	90.2	17.9
53,816	74.7	△ 5.3
493,549	65.0	2.8

* 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 第3四半期		2009年度 第3四半期	
	増収率		増収率	
火災	7,295	△ 2.9	7,616	4.4
海上	1,659	△ 5.8	986	△ 40.6
傷害	71	△ 85.7	157	120.2
自動車	10,077	13.0	11,210	11.2
自動車損害賠償責任	59,505	△ 28.0	51,839	△ 12.9
その他	4,850	△ 23.7	4,106	△ 15.3
合計	83,460	△ 22.5	75,917	△ 9.0

2008年度	増収率
9,298	△ 2.2
2,223	△ 5.9
134	△ 81.9
13,260	14.9
76,380	△ 30.9
6,605	△ 21.2
107,902	△ 24.6

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2008年度 第3四半期		2009年度 第3四半期	
	損害率		損害率	
火災	1,885	25.8	2,735	35.9
海上	969	58.4	706	71.6
傷害	270	377.3	234	148.8
自動車	6,106	60.6	6,635	59.2
自動車損害賠償責任	76,126	127.9	74,368	143.5
その他	9,614	198.2	6,129	149.3
合計	94,972	113.8	90,810	119.6

2008年度	損害率
4,499	48.4
1,996	89.8
356	265.7
7,988	60.2
100,283	131.3
12,589	190.6
127,714	118.4

* 損害率=受再正味保険金÷受再正味保険料×100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2008年度第3四半期			2009年度第3四半期			2008年度			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	68,407	2.5	11.1	71,531	4.6	12.0	91,661	2.8	11.2
+	物件費	60,100	4.3	9.7	68,146	13.4	11.4	82,140	1.6	10.1
営業費及び税金等		7,664	0.9	1.2	7,223	△ 5.8	1.2	9,687	2.0	1.2
一般管理費	計	136,172	3.2	22.1	146,901	7.9	24.6	183,489	2.2	22.5
保険引受に係る営業費及び一般管理費		101,971	2.7	16.5	106,011	4.0	17.7	138,311	1.4	16.9
諸手数料及び集金費		110,174	△ 1.3	17.9	106,288	△ 3.5	17.8	144,132	△ 2.0	17.6
事業費		212,146	0.6	34.4	212,300	0.1	35.5	282,444	△ 0.4	34.6

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2008年度第3四半期		2008年度		2009年度第3四半期			
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	対前年同期増減	対前期末増減
火災	95,807	(96.7)	97,930	(97.0)	102,358	(104.1)	6,551	4,428
海上	4,399	(76.8)	4,424	(79.2)	4,505	(129.8)	106	81
傷害	33,957	(72.9)	34,300	(74.5)	35,357	(77.6)	1,399	1,056
自動車	84,054	(17.9)	76,908	(16.5)	58,676	(12.6)	△ 25,377	△ 18,232
その他	26,074	(34.6)	26,846	(35.4)	28,505	(39.9)	2,430	1,658
合計	244,293	(35.1)	240,410	(34.6)	229,403	(33.4)	△ 14,890	△ 11,007

* 積立率＝異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

なお、第3四半期の積立率については、第3四半期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を4/3倍した上で算出しております。

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2008年度		2009年度第3四半期	
				対前期末増減
現金及び預貯金	155,529		154,533	△ 995
買入金銭債権	19,535		15,242	△ 4,293
金銭の信託	6,718		5,253	△ 1,465
有価証券	1,314,157		1,375,212	61,055
公社債	535,419		463,786	△ 71,633
株式	342,257		390,594	48,337
外国証券	334,496		443,385	108,889
その他	101,984		77,447	△ 24,537
貸付金	349,470		332,452	△ 17,018
有形固定資産	149,165		148,770	△ 395
無形固定資産	6,048		6,216	167
その他資産	226,121		216,696	△ 9,424
繰延税金資産	192,140		147,790	△ 44,349
支払承諾見返	3,000		3,000	-
貸倒引当金	△ 2,127		△ 1,911	216
総資産	2,419,760		2,403,257	△ 16,503
運用資産	1,984,192		2,022,051	37,858
(参考)				
長期性資産	546,941		518,304	△ 28,636

6. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期		2008年度
		増減		
利息及び配当金収入	34,720	37,840	3,120	42,982
有価証券売却損益	39,683	6,071	△ 33,611	43,994
有価証券評価損(△)	△ 35,738	△ 5,514	30,223	△ 62,461
金融派生商品損益(注)	△ 8,672	7,714	16,387	△ 11,832
その他運用損益	△ 16,621	△ 115	16,506	△ 26,425
積立保険料等運用益振替	△ 16,421	△ 14,492	1,928	△ 20,213
資産運用損益合計	△ 3,049	31,504	34,553	△ 33,956

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期		2008年度
		増減		
有価証券	24,774	28,078	3,304	29,645
公社債	8,182	6,123	△ 2,059	10,282
株式	9,199	6,027	△ 3,172	9,439
外国証券	6,832	10,443	3,610	9,129
その他	559	5,484	4,925	794
貸付金	5,054	5,063	9	6,783
土地・建物	3,893	3,817	△ 75	5,201
その他	999	880	△ 118	1,350
合計	34,720	37,840	3,120	42,982

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2009年度第3四半期	取得原価	時価	差額	対前期末増減
公社債	450,807	461,763	10,955	5,258
株式	259,427	312,619	53,191	53,334
外国証券	428,184	402,642	△ 25,541	14,912
その他	92,221	88,349	△ 3,872	15,827
合計	1,230,641	1,265,374	34,733	89,332

2008年度	取得原価	時価	差額
公社債	529,602	535,299	5,697
株式	269,074	268,931	△ 142
外国証券	347,231	306,777	△ 40,453
その他	136,322	116,621	△ 19,700
合計	1,282,230	1,227,631	△ 54,599

(注) 1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。
2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期		2008年度
		増減		
公社債	5,638	1,266	△ 4,372	6,508
株式	43,076	3,388	△ 39,688	46,517
外国証券	△ 10,548	2,586	13,135	△ 10,548
その他	1,517	△ 1,169	△ 2,686	1,517
合計	39,683	6,071	△ 33,611	43,994

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期		2008年度
		増減		
公社債	279	-	△ 279	485
株式	14,735	4,778	△ 9,956	25,441
外国証券	10,114	452	△ 9,661	24,880
その他	10,608	283	△ 10,325	11,654
合計	35,738	5,514	△ 30,223	62,461